

第7回戦術委員会確認事項

2023年4月4日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は本日第7回戦術委員会を開催し、3月末までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 金属労協全体では、3,102組合のうち2,520組合が要求を提出、2,177組合(86.4%)が賃上げ(賃金改善分)を要求し、要求額の平均は7,798円となっている。

このうち、1,342組合が回答を引き出し、1,082組合(80.6%)が賃上げを獲得している。組合規模別で見ると、1,000人以上が194組合(94.2%)、300~999人が298組合(90.0%)、299人以下が590組合(73.3%)となっている。

賃上げ額の平均は5,647円となり、規模別では、1,000人以上が6,900円、300~999人は5,969円、299人以下は5,082円となっている。

一時金は904組合が回答を引き出し、平均月数は年間4.67カ月で、前年同時期を0.07カ月上回っている。なお、最低獲得水準である年間4カ月以上の組合は、80.0%となり、前年同時期より2.4ポイント増加している。

2. 集計対象組合では、2023年闘争で交渉・協議を行った51組合すべてが賃上げを獲得し、賃上げ額の平均は8,131円となっている。

企業内最低賃金協定は、現時点で32組合が水準引き上げを獲得している。平均引き上げ額は7,593円となり、改定後の水準は平均で177,291円となっている。金属労協の最低到達目標177,000円、中期目標193,000円に向けて、着実に引き上げている。

一時金は、要求回答方式で決定する31組合が回答を引き出している。平均は年間5.40カ月となっている。

また、キャリア形成支援、テレワーク環境の整備、ジェンダー平等の実現に向けた取り組み、60歳以降の雇用のあり方、非正規雇用で働く労働者の賃上げや労働諸条件の改善などについて、前進が図られている。

3. これまでの要求・回答状況をみると、中小も含め、前年を大きく上回る賃上げ要求を行い、賃上げ獲得組合の割合、賃上げ額ともに、2014年以降、最も高い水準となっている。中小においても、7割を超える組合が賃上げを獲得しており、賃上げ獲得の流れが広く波及している。今後回答を引き出すすべての組合は、これまでの獲得状況を踏まえ、要求額にこだわり、働く者の生活を守り、産業・企業の魅力向上につながる賃上げの獲得を強く求めていく。

金属労協は、引き続き共闘体制を維持し、各組合は、産別指導の下、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。

4. 次回戦術委員会を4月26日に開催する。

以上